

市民の安全・安心を議論

総合福祉センター、災害時要援護者支援システム構築など

2億816万円増額

歳出の主な事業	
・ 自立支援給付事務	6,977万円 障がい福祉サービス利用者の増加及び法改正による同行援護が追加されたことに伴う扶助費の増額
・ 災害時要援護者避難支援事業	521万円 災害発生時における自力避難困難者に対する個別支援システム構築委託料
・ 広域ごみ処理施設等建設事業	438万円 広域ごみ処理施設建設予定地拡張部分の測量及び地質調査費
・ 道路用地買収等事業	1,930万円 狭隘道路解消のための市道第508号線拡幅用地取得費
・ 公園管理事業及び小中学校施設管理事業	2,191万円 安全点検結果に基づく危険箇所等の修繕費
・ 市立保育所・学校給食管理運営事業	25万円 保育所及び学校給食食材の放射能検査手数料

総額 334億4,425万円

新たに大井総合福祉センターなど五つの事業について、指定管理料の債務負担行為が設定されました。

これについては、「行政の効率化を図るために必要である」という意見と、「サービスや市民福祉の向上につながるのではないのでは」との意見が出されました。

また、安心・安全のための予

算措置として、保育所と学校の給食の放射能検査については「測定値情報が公開された上で、いたずらに不安をあおることがないように正しい知識の啓発に努めるべき」との意見や、災害時要援護者台帳管理システム構築の経費については、「要援護者の登録を増やす努力をすべきである」と、さまざまな角度から議論がなされました。

なお、長引く経済状況の低迷や合併による特例措置の段階的削減が見込まれ、今後ますます厳しい財政運営が余儀なくされることから、基金の一定水準の積み立てなど計画的な行財政運営についての要望などがなされました。

指定管理者制度

大井総合福祉センター等指定管理者を指定しました

大井総合福祉センター及び大井デイサービスセンターは、一つの館の中に老人福祉センター事業、老人デイサービス事業など業務内容が多岐にわたっているため、今回は専門性を求めるために二つの事業所に分けて公募・選定が行なわれ、議会で可決されました。

主な内容は、市民サービスの向上として、高齢者対象の自主事業の実施や特殊浴槽の利用者拡大があります。また、現在担当部署が未定ということとで、早急に管理監督できる体制をつくること、また民間事業所に対して継続性の確保をすることなどの意見がありました。

ほかに、有料公園施設等及び社会体育施設の指定管理は、これまでの都市政策部所管の有料公園管理と教育委員会所管の社会体育施設を一本化することにより、管理運営の効率化などが図られます。ほか二件の指定管理者の選定について、議会で可決されました。



修繕を行なった公園遊具



廃止される大井清掃センター

ふじみ野市清掃センター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

賛成多数で可決

大井清掃センターを廃止し、上福岡清掃センター単独でのごみ焼却業務とするものです。

この背景には、平成二十一年度実績で、家庭系ごみの排出量が年間一人当たり三九キログラムも削減され、資源物のリサイクル率が県内八位と高い水準にあることなど、ごみ減量化の実績が示されています。結果として、広域ごみ処理施設の業務開始までの年間焼却見込み量は、最大四〇・七三二トンと予測され、現在の上福岡清掃センターで十分処理できると判断されたものです。

これに対し、「リスク管理が万全ではない」とこ

みの収集方法の変更について、周知徹底が不十分である」との理由で反対意見がありました。

しかし、大井清掃センターの焼却炉は、本来付属炉として建設されたものであり、その老朽化は著しい。また、廃止によるコスト削減は年間約二億円が見込まれており、「市民のごみ減量や分別の努力にこたえるものである」との意見が多数を占めました。

防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書

全員賛成で可決

国の防災基本計画には、「男女双方の意見」を取り入れることが盛り込まれていますが、地域防災計画では、具体的な施策に女性の視点が反映されているとは必ずしも言えません。

さらに、東日本大震災を教訓とした専門調査会の報告にある、防災会議へ女性委員を積極的に登用することや、不十分であった女性の視点を反映させることを求めるものです。

国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見書

全員賛成で可決

これまで医療の充実や子育て支援の強化に対する各種基金制度が設けられ、地方自治体における柔軟な支援が行なわれてきました。しかし、これらの基金事業の多くが今年度限りで終了します。国民生活の安心と向上を図るため、基金及び基金事業の継続を求めるものです。

①子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金
②安心子ども基金及び妊婦健康診査支援基金
③地域自殺対策緊急強化基金

提出議案と

審議結果

◎ 全員賛成 ○ 賛成多数
・ 否決

： 平成23年度補正予算
： 一般会計(第4号)
： 国民健康保険特別会計(第2号)
： 介護保険特別会計(第2号)

： 条例の一部改正
： 防災会議条例
： 清掃センター設置及び管理に関する条例
： 国民健康保険税条例

： その他

◎ 彩の国さいたま人づくり広域連合を組織する地方公共団体の数の減少
◎ ふじみ野市の一般廃棄物最終処分場において発生する保水水及び雨水等の処分に係る事務の委託に関する規約

◎ ふじみ野市の一般廃棄物(不燃系粗大ごみ)の処分に関する事務の委託に関する規約の変更
◎ 埼玉県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少

◎ 学齢児童・生徒の一部の教育事務の委託に関する規約の変更(ふじみ野市・川越市、ふじみ野市・富士見市、ふじみ野市・三芳町、富士見市・ふじみ野市)
◎ 道路線の認定(9件)

： 指定管理者の指定
◎ 有料公園施設等及び社会体育施設の指定管理者の指定
◎ 鶴ヶ岡複合施設及び旭ふれあいセンターの指定管理者の指定
◎ サービスセンター自転車駐車の指定管理者の指定
◎ 大井総合福祉センターの指定管理者の指定
◎ 大井デイサービスセンターの指定管理者の指定

： 意見書
◎ 防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書
◎ 国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見書

： 以上、可決
◎ 大震災・原発災害からの復興を求める意見書
◎ 民意を締め出す比例定数の削減をしないよう求める意見書
◎ 子ども・子育て新システムへの撤回を求める意見書
◎ 環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉への参加に反対することを求める意見書

： 以上、否決
： 請願
◎ 0.4%の年金引下げをもとに戻すとともに物価指数による年金引下げを行わないことを求める意見書の採択を求める請願
◎ 無年金・低所得者への基礎年金国庫負担分3.3万円の支給を求める意見書の採択を求める請願

： 以上、不採択

副議長を選出



有山 茂

12月2日の本会議において、野沢裕司副議長逝去に伴う副議長選挙が行なわれました。投票の結果、有山茂議員が副議長に選出されました。

意見書

条例